



2026年3月18日

各位

会社名 日本パレットプール株式会社
代表者名 代表取締役社長 浜島 和利
(コード番号：4690) 東証スタンダード市場
問合せ先 執行役員 木下 耕治
(TEL：06-6373-3231)

日本パレットレンタル株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに、親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ

日本パレットレンタル株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2026年2月2日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2026年3月17日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2026年3月25日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、下記のとおり、当社の親会社、主要株主である筆頭株主、及び主要株主に異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「日本パレットプール株式会社（証券コード：4690）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

本公開買付けに応募された当社株式の総数が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動について

(1) 異動予定年月日

2026年3月25日（本公開買付けの決済の開始日）

(2) 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式1,414,800株の応募があり、応募された株式の総数が買付予定数の下限（787,200株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2026年3月25日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権所有割合（注）が90.66%となり、50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

一方、当社の主要株主である筆頭株主である日本貨物鉄道株式会社、及び主要株主であるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社は、その所有する当社株式の全てを本公開買付けに応募したとのことであるため、本公開買付けの決済が行われた場合には、2026年3月25日（本公開買付けの決済日）をもって、日本貨物鉄道株式会社は主要株主である筆頭株主に、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社は主要株主にそれぞれ該当しないこととなります。

(注) 議決権所有割合は、当社が2026年1月30日に提出した「2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」（以下「当社第3四半期決算短信」といいます。）に記載された2025年12月31日現在の当社の発行済株式総数（1,620,000株）から、当社第3四半期決算短信に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数（37,335株）を控除した株式

数（1,582,665 株）に係る議決権数（15,826 個）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

(3) 異動する株主の概要

① 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(1) 名 称	日本パレットレンタル株式会社																				
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル																				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 二村 篤志																				
(4) 事 業 内 容	物流パレット、物流資材のレンタル及び販売並びにサービスの提供																				
(5) 資 本 金	499,625,000 円																				
(6) 設 立 年 月 日	1971 年 12 月 1 日																				
(7) 大株主及び持株比率 (2026 年 1 月 30 日現在)	<table border="1"> <tr> <td>芙蓉総合リース株式会社</td> <td>20.42%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本政策投資銀行</td> <td>9.89%</td> </tr> <tr> <td>鈴与株式会社</td> <td>9.26%</td> </tr> <tr> <td>日本パレットレンタル従業員持株会</td> <td>7.63%</td> </tr> <tr> <td>加納 尚美</td> <td>3.76%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>3.33%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>3.33%</td> </tr> <tr> <td>株式会社研屋</td> <td>3.33%</td> </tr> <tr> <td>昭和リース株式会社</td> <td>3.33%</td> </tr> <tr> <td>樽谷包装産業株式会社</td> <td>2.90%</td> </tr> </table>	芙蓉総合リース株式会社	20.42%	株式会社日本政策投資銀行	9.89%	鈴与株式会社	9.26%	日本パレットレンタル従業員持株会	7.63%	加納 尚美	3.76%	株式会社みずほ銀行	3.33%	株式会社三井住友銀行	3.33%	株式会社研屋	3.33%	昭和リース株式会社	3.33%	樽谷包装産業株式会社	2.90%
芙蓉総合リース株式会社	20.42%																				
株式会社日本政策投資銀行	9.89%																				
鈴与株式会社	9.26%																				
日本パレットレンタル従業員持株会	7.63%																				
加納 尚美	3.76%																				
株式会社みずほ銀行	3.33%																				
株式会社三井住友銀行	3.33%																				
株式会社研屋	3.33%																				
昭和リース株式会社	3.33%																				
樽谷包装産業株式会社	2.90%																				
(8) 当社と公開買付者の関係																					
資 本 関 係	公開買付者は、当社株式 20,000 株（所有割合（注）：1.26%）を所有しております。																				
人 的 関 係	該当事項はありません。																				
取 引 関 係	公開買付者との間でパレットの合同回収に係る協業を行っています。																				
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。																				

(注) 「所有割合」とは当社第3 四半期決算短信に記載された 2025 年 12 月 31 日現在の当社の発行済株式総数（1,620,000 株）から当社第3 四半期決算短信に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数（37,335 株）を控除した数（1,582,665 株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

② 主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

(1) 名 称	日本貨物鉄道株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区港南一丁目 8 番 15 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼社長執行役員 犬飼 新
(4) 事 業 内 容	貨物鉄道事業、駐車場業、一般土木・建築の設計、工事監理及び工事業、不動産の売買、賃貸、仲介及び管理業、その他付帯・関連事業
(5) 資 本 金	19,000,000,000 円

③ 主要株主に該当しないこととなる株主の概要

(1) 名 称	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区神田和泉町 2 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀切 智

(4) 事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務（物流事業を中心とするNXグループの統括）
(5) 資本金	70,175,000,000円

(4) 異動前後における異動する株主の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数

① 日本パレットレンタル株式会社（公開買付者）

	属性	議決権の数（議決権所有割合、所有株式数）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	200 個 (1.26%、 20,000 株)	—	200 個 (1.26%、 20,000 株)	—
異動後	親会社及び主 要株主である 筆頭株主	14,348 個 (90.66% 1,434,800 株)	—	14,348 個 (90.66% 1,434,800 株)	第 1 位

② 日本貨物鉄道株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合、所有株式数）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主であ る筆頭株主	1,942 個 (12.27%、 194,200 株)	—	1,942 個 (12.27%、 194,200 株)	第 1 位
異動後	—	—	—	—	—

③ NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合、所有株式数）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主	1,800 個 (11.37%、 180,000 株)	—	1,800 個 (11.37%、 180,000 株)	第 2 位
異動後	—	—	—	—	—

(5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

本公開買付けの結果、公開買付者は、当社の非上場の親会社等として開示対象となります。

(6) 今後の見通し

上記のとおり、公開買付者は、本公開買付けによる当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったため、2026年1月30日付で公表した「日本パレットレンタル株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続により、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しているとのことです。

当社株式は、本日現在、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場に上場されておりますが、当該手続が実施された場合には、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。なお、当社株式が上場廃止となった後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

今後の具体的な手続及びその実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以上

(参考) 2026年3月18日付「日本パレットプール株式会社(証券コード:4690)に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」(別添)

各位

会社名 日本パレットレンタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 二村 篤志

日本パレットプール株式会社（証券コード：4690）に対する 公開買付けの結果に関するお知らせ

日本パレットレンタル株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2026年1月30日、日本パレットプール株式会社（証券コード：4690、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）の全て（ただし、公開買付者が所有する対象者株式及び対象者が保有する自己株式を除きます。）を取得及び所有し、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的とする一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2026年2月2日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2026年3月17日をもって終了いたしましたので、その結果について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 買付け等の概要

（1）公開買付者の名称及び所在地

日本パレットレンタル株式会社
東京都千代田区大手町一丁目1番3号大手センタービル

（2）対象者の名称

日本パレットプール株式会社

（3）買付け等に係る株券等の種類

普通株式

（4）買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	1,562,665株	787,200株	一株
合計	1,562,665株	787,200株	一株

（注1）本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（787,200株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（787,200株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（注2）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定していないため、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者株式の最大数を記載しております。なお、当該最大数は、対象者が2026年1月30日に提出した「2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」（以下「対象者第3四半期決算短信」といいます。）に記載された2025年12月31日現在の対象者の発行済株式総数（1,620,000株）から対象者第3四半期決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（37,335株）を控除した数（1,582,665株）（以下「本基準株式数」といいます。）から、本日現在において公開買付者が所有する対象者

株式数 (20,000 株) を控除した株式数 (1,562,665 株) です。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法 (平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。) に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

①買付け等の期間

2026 年 2 月 2 日 (月曜日) から 2026 年 3 月 17 日 (火曜日) まで (30 営業日)

②対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、金 2,510 円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限 (787,200 株) に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計 (1,414,800 株) が買付予定数の下限 (787,200 株) 以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書 (その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。以下同じです。) に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第 27 条の 13 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引法施行令 (昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。) 第 9 条の 4 及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令 (平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。) 第 30 条の 2 に規定する方法により、2026 年 3 月 17 日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	1,414,800 (株)	1,414,800 (株)
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—
株券等預託証券 ()	—	—
合計	1,414,800	1,414,800
(潜在株券等の数の合計)	—	—

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	200個	(買付け等前における株券等所有割合1.27%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合一%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	14,348個	(買付け等後における株券等所有割合90.66%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合一%)
対象者の総株主等の議決権の数	15,788個	

(注1)「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者(ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2)「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が2025年11月10日に提出した第54期半期報告書に記載された2025年9月30日現在の総株主等の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、本公開買付けにおいては、単元未満株式(ただし、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。)についても本公開買付けの対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、本基準株式数に係る議決権の数(15,826個)を分母として計算しております。

(注3)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算
該当事項はありません。

(6) 決済の方法

①買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
東海東京証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

②決済の開始日

2026年3月25日(水曜日)

③決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以降遅滞なく、応募受けをした公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した金融機関口座へ送金するか、公開買付代理人の応募受けをした応募株主等の証券取引口座へお支払いいたします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等につきましては、本公開買付けに係る公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載の内容から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者株式の全て(ただし、公開買付者が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得し、対象者株式を非公開化することを目的とした手続を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場されていますが、当該手続が実施された場合には、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所において取引することはできません。今後の手続につきましては、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4.公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

日本パレットレンタル株式会社

(東京都千代田区大手町一丁目1番3号大手センタービル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

以上